

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和2年1月17日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 松原 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2018年度(平成30年度)決算 老人デイサービス(通所介護・認知症対応型通所介護) の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2018年度の老人デイサービス(通所介護・認知症対応型通所介護)の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiga-tabid-1976/>

1. 調査の概要

■調査時点	毎年1回(決算データ)
■集計施設	通所介護(4,323施設) 認知症対応型通所介護(564施設)
■調査目的	機構融資先の債権管理の一環

※経営分析参考指標(2018年度決算分)(有料)の販売については、現在予約申込受付中です。

2. 2018年度決算の概要

<通所介護>

- 利用率は前年度比1.4ポイント上昇の71.6%、要介護度は前年度とほぼ同水準の1.84(前年度比 Δ 0.02)であった。
- 利用者1人1日当たりサービス活動収益は前年度比205円低下の9,070円と減少し、従事者1人当たり人件費は前年度比84千円上昇の3,428千円、人件費率は前年度比1.2ポイント上昇の66.9%となったこと等の要因から、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は1.9ポイント低下の5.2%となった。

<認知症対応型通所介護>

- 利用率は前年度比1.9ポイント上昇の62.5%、要介護度は前年度とほぼ同水準の2.68(前年度比 Δ 0.02)であった。
- 従事者1人当たり人件費は前年度比229千円上昇の3,142千円であり、利用者1人1日当たりサービス活動収益は前年度比168円上昇の12,972円であった。1施設当たりの従事者数は前年度とほぼ同水準の6.8人であり、人件費の上昇と増収が生じた結果、人件費率が相対的に低下(前年度比0.9ポイント低下の66.3%)しており、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率も前年度比0.6ポイント上昇の11.7%となっている。

以上